

令和8年度 施政方針

昨年4月の市長選挙におきまして、市民の皆様の負託を受けまして、市政運営を担わせていただくことになり11ヶ月間、持てる力を尽くしてまいりました。この間真に身の引き締まる思いであり、その使命と責任の重さを痛感すると同時に、わが豊前市のまちづくりに対して、情熱を燃やししながら市の魅力や改善点を把握し、議会や市民の皆様の意見に耳を傾け、課題解決に向けて全力で取り組んでいるところであります。

令和8年度の主要な取り組みについて申し上げます。

“子育て支援”の充実 “移住・定住”の促進



豊前市では、少子高齢化が進み人口減少がますます進んでおります。これまでも人口増対策として、定住促進のための施策を様々行ってまいりましたが、思うような成果が得られていない状況でございます。そのため、これまでの施策を見直し、豊前市に住みたいと思ってもらえるような新たな定住促進のための取組を検討してまいります。また、物価高騰の波が収まりを見せない中、これまでも子育て世帯に対しての支援を行ってまいりました。今年度も引き続き子育てを行っている家庭への負担軽減が図れるよう支援してまいります。

再編による“学校教育”の充実

学校再編につきましては、義務教育学校の校舎建設が終了し、新たな校舎での学校生活が始まります。1年生から9年生までの枠組みの中で、地域の特徴を活かした特色ある教育活動を通して子どもたちにとって魅力ある学校づくりを行ってまいります。また、新設中学校につきましても、令和9年度開校に向け新校舎の建設を着実に進めてまいります。併せて小学校につきましても、設計内容の見直しを図りつつ豊前市が継続して支援を続けることのできる教育環境の整備を進めてまいります。

教育面におきましては、小・中学校のデジタル機器の整備やAIによる英会話レッスンの充実など子どもたちにとってより良い学習環境の整備に取り組んでまいります。また、再編後の学校跡地利用につきましても地域の皆様との相互理解を深めながら地域振興につなげられるよう取組を進めてまいります。



“協働体制”の推進



少子高齢化が進む中、担い手不足など様々な地域課題もあり、これまでの区長会制度の存続が厳しい地区も今後益々増えることが懸念されます。そのため、市として地域コミュニティを持続していくための組織づくりとして、これまでの区長会制度から自治会制度へ移行し、地域課題の解決につなげ、地域の活性化を図ってまいります。

“行財政改革”の推進

これまで第4次の行財政改革推進プランのもと行財政運営を推進してまいりましたが、令和7年度が最終年度となっております。これまでの推進プランについては、しっかりと検証をしていく中で、継続して行うべき点や今後、新たに推進すべき点等を明確にし、引き続き、行財政改革を進めていくための新たな推進プランを策定し、業務の運営方法や運営体制など事務能率の改善に努めてまいります。また、新たな事務事業評価方式の導入などこれまでの方式を大きく見直すことで経費の更なる削減に取り組むとともにこれからの効率的組織運営を図ってまいります。



豊前市長
西元 健

合岩小学校・合岩中学校が閉校を迎え、この4月より新たに京築地域で初となる義務教育学校「豊前蔵春学園」が開校いたしました。閉校式に出席した際には、母校がなくなる寂しさ以上に、児童・生徒の新しい環境へ向かう力強さを感じました。同時に、本市の子どもたちに対し、より良い教育環境を整備していかなければならないと改めて感じております。

一方で、本市の出生数は昨年度80人台にとどまり、ここ数年3桁を下回る状況が続いております。まずは、市内の出生数を100人台へと回復させることを目指していくことが重要であり、そのことが教育環境の維持・発展、さらには本市の活力を取り戻すことに繋がるものと考えております。将来にわたり本市を存続させるためにも、子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを進めてまいります。そのために、多様な企業誘致を進めるとともに、定住施策、子育て支援に力を入れることで次世代へ責任あるまちを引き継いでまいります。

また、これらの施策を推し進めるためには、財源が必要となってまいります。限りある財源の中で、市民サービスの質を保ちつつ、本市の活力を取り戻す施策を充実するためにも、事業の見直しを行っていただかなければなりません。その一環として、節目の歳にお渡ししていただきました「敬老祝金」につきまして、対象を100歳の方のみへと見直しをさせていただきました。心待ちにしておられました皆様には、誠に心苦しい限りではございますが、これにより生まれました財源は、子どもの医療費拡充や、定住施策に加え、高齢者サービスの質の担保へと利用させていただきたいと考えております。

市長就任より、一年が経とうとしております。皆様からいただきましたご期待にお応えできるよう、今後とも市政発展のために全力を尽くしてまいります所存でございます。ぜひ、市民の皆様には変わろうとしている本市を今後とも応援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

“企業誘致”の推進

新たな工業用地造成に向け市の遊休地をはじめ個人や企業が所有する用地などこれまでの活用の範囲を拡大し検討を進めてまいります。また、これまで自動車部品などの製造業を中心に企業を誘致してまいりました。今後も情報収集をしっかりと行い乗り遅れることのないよう様々な手法を駆使し、製造業をはじめそれ以外の様々な業種にも視野を拡大し企業誘致に力を注いでまいります。